事業番号	事務事業名	地域防犯活動推進事業				所管課名	生活環境課	所属長名	北岡 裕二
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	市民生活係		
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる			根拠法令等	廿日市市防犯灯設置及び維持管理補助金交付要綱		
	施策方針	2	犯罪のない安心して暮らせるまちづくり			基本事業			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		総務費	総務管理費	コミュニティ振興費	003	51	経常	予算上の事業名
地域防犯活動推進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	防犯灯管理団体が維持管理する防犯灯の維持管理経費(電気代など)の一部(1灯あたり900円/年)を補助する。 ※宮島地域の防犯灯維持管理経費(電気代など)については、まちづくり交付金より交付されているため、補助対象外である。	維持管理経費の負担を軽減することで、継続的な取組を支援する。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 防犯灯管理団体が維持管理する防犯灯に係る維持管理経費(電気代など)の一部を補助する	→	活動指標(活動の規模) ア 防犯灯維持管理補助灯数(宮島地域を除く) イ ウ	灯	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				目標	-	-	8,697	8,698	8,700
				実績	8,533	8,539	8,585		
				目標					
				実績					
対象(誰、何を対象にしているのか) 防犯灯管理団体(町内会、自治会その他営利を目的としない地域の管理団体)	→	対象指標(対象の規模) ア 防犯灯管理団体数 イ ウ	団体	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				見込	-	-	395	395	395
				実績	393	394	395		
				見込					
				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の安全・安心に関する意識の向上	→	成果指標(意図の達成度) ア 身近で犯罪に遭う不安を感じている市民の割合(まちづくり市民アンケート) イ ウ	%	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				目標	-	-	40.7	39.7	38.7
				実績	41.7	41.7	40.6		
				目標					
				実績					
結果(結びつく施策の意図は何か) 夜間における通行の安全確保と犯罪の未然防止による、安全・安心なまちづくりの推進	→	施策の成果指標 ア 犯罪発生件数(広島県警察作成資料) イ	件	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
				目標	-	-	359	350	340
				実績	377	364	329		
				目標					
				実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	7,458,300	7,697,700	7,685,100	7,726,500	41,400	7,828,200
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
	市債					0
	その他特財					0
	一般財源	4,958,300	5,197,700	5,185,100	5,226,500	41,400
業務延べ時間(時間)	150	150	150	150	0	
人件費(B) (円)	676,000	687,000	646,000	687,000	41,000	0
トータルコスト(A+B)	8,134,300	8,384,700	8,331,100	8,413,500	82,400	7,828,200
主な支出項目		令和3年度決算			備考	
防犯灯維持管理補助金		7,726,500 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	地域防犯活動推進事業	所管課名	生活環境課
------	-------	------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
夜間における通行の安全や、犯罪を未然に防止するために防犯灯の維持管理を推進することは、市民の安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与するものであり、開始時期と変わらず重要である。	防犯灯の電気代の一部補助は、平成24年度以前は1灯あたり1,600円/年としていたが、平成25年度～29年度にかけてLED灯への交換等に係る補助内容の拡充により、LED灯が普及したため、平成30年度からは、1灯当り900円/年としている。	町内会管理の防犯灯を市で引き取ってはもらえないかという相談が数件あった。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	夜間における通行の安全や犯罪を未然に防止するために、防犯灯の維持管理を支援することは、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりにつながる事業である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	防犯灯は概ね市全域にわたって8600灯余り設置されており、維持管理費の一部を市が支援することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	防犯灯管理団体が安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯灯を維持管理することは適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	町内会等が必要とする場所に設置する防犯灯の維持管理であり、地域の安全・安心につながっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	防犯灯管理団体の費用負担が増えることで、必要とする防犯灯の維持管理に影響するおそれがある。	
⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	年間電気代の一部を助成する制度で類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	年間電気代の一部補助として900円/灯を交付しており、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	主に町内会単位の防犯灯管理団体(約400団体)への補助金交付手続きが必要であり、事務量は多大である。防犯灯管理団体をコミュニティ単位とすれば、事務軽減を図ることができる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	ほぼ市全域を対象としており、受益者負担は公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																											
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	防犯灯管理団体が維持管理する防犯灯の電気代に対して、一部助成し、負担を軽減することは、本市の安全で安心なまちづくりにつながる事業で、目的妥当性がある。夜間における通行の安全と犯罪の未然防止を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組むために、本制度は適切であるといえるが、事務の軽減、効率化を図る必要がある。																											
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																												
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																												
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																												
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																											
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 防犯灯維持管理補助金をまちづくり交付金と統合し、コミュニティ単位で交付することで、地域と行政ともに事務軽減が可能であり、検討する必要がある。 (一部地域では、既にコミュニティ単位で交付している。)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持	○																											
低下	維持																												
	低下																												
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																													
町内会単位からコミュニティ単位への移管に係る事務手続きなどを円滑に行えるよう調整する必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																											